

Ⅱ 鳥取県を取り巻く現状

1. コロナ禍が及ぼす影響

①経済・雇用情勢の停滞長期化

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、国内外経済に大きな影響を及ぼしており、令和2年の国内総生産（GDP）は前年比4.8%減と、リーマンショックの影響で5.7%減少した平成21年に次ぐ、過去2番目となるマイナス幅を記録しました。また、政府経済見通し（令和3年1月18日閣議決定）では、令和3年度は4.0%成長とコロナ前の水準への回復を見込んでいますが、令和2年末からの国内感染再拡大に伴う緊急事態宣言再発令のほか、英国などで相次いで報告された変異ウイルスの国内外への拡大など経済下振れ要因も発生している現状から、コロナ禍で落ち込んだ経済・雇用の回復・再生に向けては、長期戦を見据えながら行動していくことが求められます。

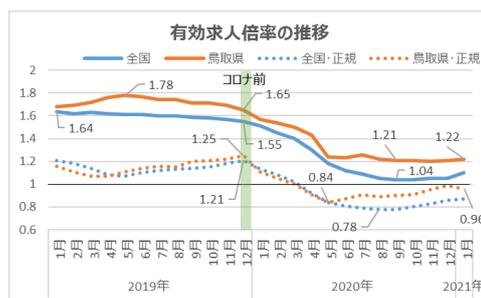
一方で、今回のコロナ禍が及ぼしている経済・雇用面での影響に関し、リーマンショック時と比較し異なる特性も現れてきました。このたびのコロナ禍による経済的影響について、一部経済指標の動向だけに限ればリーマンショック時を超えるとの見立てもありましたが、株価市場の急回復や為替相場など金融市場が安定していることと併せ、現段階での雇用情勢への影響はリーマンショック時にまでは至っていません。これは、今回はリーマンショック時と比較し、国内外でより大規模な財政出動と金融緩和が発動されていることも一つの要因として考えられます。また、危機発生に至る根本的要因も異なります。リーマンショック時は、金融機関の信用不安の高まりにより、企業の資金調達が困難になるという連鎖が発生することで、業種横断的に構造的不況を招く結果となりましたが、今回のコロナ禍は、ウイルス蔓延と外出自粛などに伴う需要蒸発を要因とする不況であり、飲食、宿泊・観光、交通、関連製造業など移動制限の影響を直接受けやすい業種を中心に強い打撃を被る反面、中国の景気回復などを追い風に、自動車関連製造業などは業績が回復するなど業種間で業績の二極化、謂わば「まだら模様」の経済・雇用情勢とも言える状況を惹き起こしています。

翻って、本県の状況ですが、有効求人倍率は令和2年5月を境に悪化に転じ、特に正社員有効求人倍率が1.0倍を割り込むなど、県内の経済・雇用情勢にも大きな影響が発生しています。一方で本県では、新型コロナウイルス感染症の早期封じ込めに向け、全国初の「鳥取県新型コロナウイルス感染拡大防止のためのクラスター対策等に関する条例」を制定し、都道府県で最初となるドライブスルー方式でのPCR検査体制を導入したほか、積極的PCR検査の実施など「早期検査・早期入院・早期治療」による鳥取方式の新型コロナ対策を実行してきました。また、感染予防と経済活動の両立を目指した本県独自の認証制度「新型コロナ対策認証事業所」や「安心観光・飲食エリア協定・宣言」など全国をリードしてきた取組などにより、感染者数を全国最小に抑え込むことに成功を収めてきています。併せて、国に先んじて取り組んだ無利子・保証料なしのコロナ対策資金発動や、全国知事会を通じた国への政策要望によって実現した雇用調整助成金にかかる特例的措置などの効果もあり、本県における雇止めやコロナ倒産の件数は、全国と比較しても最小限に留まっています。

しかしながら、人の移動・外出など国内外で制限される中、インバウンド需要が喪失したほか、飲食・宿泊、交通関係を含む観光業界など大きな影響が及んでいます。また、製造業においても県内自動車部品関連企業など、令和2年春の緊急事態宣言下において国内外からの受注減による影響を受けたほか、食品製造や縫製・アパレルなどの業種でも、需要減少に伴い経営の基盤が揺らぐ状況が発生しています。さらに、大手製造業を中心とした事業再編など、県内経済・雇用への影響が懸念される状況は継続しています。

世界実質 GDP 成長率(%、世界経済見通し 2021.1(IMF))

	2019	2020 (推計)	2021 (予測)	2022 (予測)
世界	2.8	-3.5	5.5	4.2
アメリカ	2.2	-3.4	5.1	2.5
ユーロ圏	1.3	-7.2	4.2	3.6
イギリス	1.5	-10.0	4.5	5.0
中国	6.1	2.3	8.1	5.6
日本	0.3/0.7	-4.8/-5.1	4.0/3.1	-/2.4



※日本の数値 上段: 2019,2020 は GDP 速報(R3.2.15)、2021 は政府経済見通し(R3.1.18)/下段: IMF

②地方分散など価値観と行動の変容

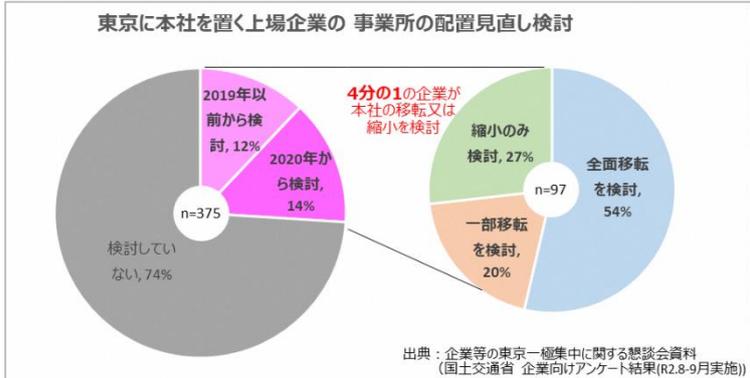
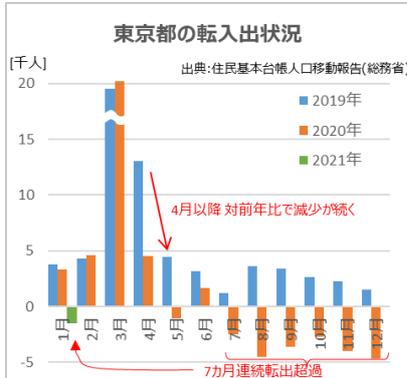
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、東京都の人口は2020年7月～2021年1月の7ヶ月連続で転出超過（現在の集計方法となった平成25年以降初の転出超過）となるなど、働き方や働く拠点の分散などの潮流と相まって、これまでの常識や人々の価値観に大きな変容がもたらされつつあります。

例えば、「働き方」の面では、地方企業への転職やリモートワークを活用した地方移住への関心の高まりなど、働く人の意識変容が生じつつあるほか、キャリア形成や能力開発への効果などから副業を容認する企業も増加しています。本県でも、副業・兼業を希望する者と県内企業をマッチングする県独自事業「鳥取県で週一副社長」では、千人を超える応募が寄せられたほか、多くの自治体においてワーケーションを誘致する動きが活発化する中、本県は令和2年8月、株式会社日本能率協会マネジメントセンター（JMAM）との協定締結に至るなど、ワーケーション型企業研修プログラムを展開する地として、また分散の受け皿としての本県の可能性は大いに高まりつつあります。

「働く拠点」の面では、東京都内に本社を置く東証1部上場企業の4社に1社が、本社の移転か縮小を具体的に検討している（国土交通省 令和2年調査）ほか、ソフト系ビジネスを中心に、地方におけるサテライトオフィス需要も高まっています。本県においても、東京都内に本社を有する株式会社インフォメーション・ディベロップメントが本社機能の一部を米子市に移転したほか、隼Lab.（ラボ）など廃校となった小学校校舎を活用したサテライトオフィスへのベンチャー企業集積など、拠点分散の動きを取り込みつつあります。

さらに、越境ECをはじめとした国内外でのネット通販の普及やオンライン商談の活用によって、県内企業でも「非対面」によるビジネス展開が普及するなど、ビジネスのあり方

も大きな転換期に入っています



2. 人口減少と少子高齢化

国立社会保障・人口問題研究所による日本の将来人口推計(平成30年推計)では、日本の総人口は出生中位の推計で2040年に約1億1千万人となり、2065年には8,800万人まで減少、そして15~64歳の生産年齢人口は、2015年比で2029年には1割減少し、2049年には2割以上減少するとの推計が示されています。

また、2025年には団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる年齢を迎え、さらなる「超高齢社会」に突入する2025年問題も懸念される中、企業経営の面でも2025年までに平均引退年齢である70歳を超える中小・小規模事業者の経営者は約245万人にのぼり、約半数は後継者未定とも言われています。

翻って、本県は移住定住施策の推進強化に加え、全国トップレベルの子どもの医療費助成や保育料の無償化による「子育て王国鳥取県」の推進など全国の一歩先を行く取組により、移住者数の記録的増加や全国上位の合計特殊出生率など実現しながら、少子高齢化に歯止めをかけ続けています。

しかしながら、本県における人口減少・高齢化も否応なく進んでおり、2030年の人口は2015年比で10%減(全国6.3%減)、2030年の75歳以上の後期高齢者の割合は21.9%

(全国19.2%)などの推計値が示されています。また、経営者の年齢が60歳以上となっている企業のうち、本県では約6割の企業で後継者が不在との調査結果もあり、事業承継の問題のみならず生産年齢人口の減少など、地域経済の持続可能性確保に対し、懸念の声が高まっています。



3. グローバリズム経済の加速と停滞

世界に目を転ずると、国においては、TPP11（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）、日・EU間のEPA協定、RCEP（地域的な包括的経済連携協定）など、自由貿易協定締結・発効に向けた取組を推進・強化してきましたが、英国によるEU離脱や加熱する米中貿易摩擦、さらにはコロナ禍に端を発した保護主義の台頭など、グローバリズム経済拡大に逆行する国際経済動向も見受けられる状況です。

また、新型コロナウイルスの感染拡大は、中国、欧米などでのロックダウンによるサプライチェーンの寸断や医療関連物資不足を引き起こすなど、サプライチェーンの脆弱性を顕在化させました。また、5G関連需要の拡大などに起因する世界的な半導体不足は、国内自動車メーカーの生産計画にも打撃を与えており、本県に集積する自動車関連産業にも影響を及ぼしかねない状況が生じつつあるなど、コロナ禍に並ぶリスク要因となっています。その結果、世界各地で生産拠点の「国内回帰」や「内製化」の動きを強めています。国は生産拠点の集中度が高い製品・部素材、国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材にかかる国内生産拠点の整備や、アジア地域における生産の多元化等によるサプライチェーンの強靱化に向けた取組など推進・強化を図ってきており、本県でも、生産工程の一部を担う中国の協力工場の操業停止・物流混乱による遅延発生を受け、県内工場に一貫生産体制を確立しようとする動き、これまでコストの安い中国で行ってきた組立・検査等の工程を県内工場に移管し生産性向上を進める動きなど、県内企業による国内回帰・内製化に向け動きが活発化しつつあります。

4. Society 5.0社会の本格到来

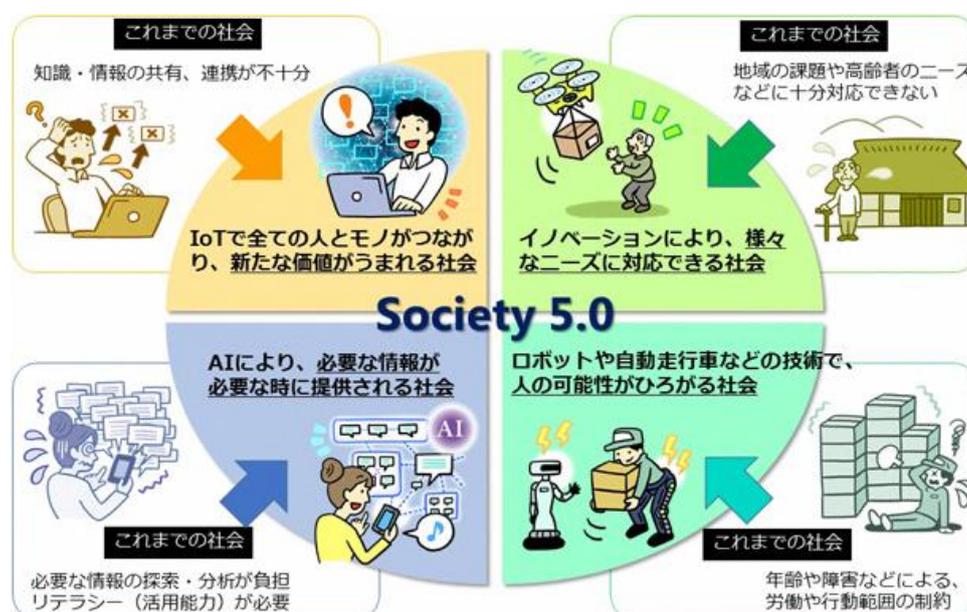
Society 5.0で実現する社会は、「人間中心の社会」に向け、IoT技術により全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有されることで新たな価値を創造し、AIやロボット、自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服された社会を目指すこと」とされています。しかしながら、こうしたSociety 5.0や企業におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進していくにあたっては、様々な課題も指摘されています。

例えば、経済産業省の『DXレポート～ITシステム「2025年の崖」克服とDXの本格的な展開～』（平成30年9月）は、もしDXが進展しなければ「2025年以降、最大で年間12兆円の経済損失が生じる可能性がある」と指摘しています。特に、国内特有の課題として、ITシステムの開発・運用をIT企業側に任せきりとなり、システムが複雑化・ブラックボックス化し、ユーザー企業側でのデータ活用が困難、保守費用だけでも高額となり結果としてDX投資が困難な状況に陥っている、などの指摘もなされており、早急に既存システムの刷新とともに、ユーザー企業におけるICTリテラシー向上を図っていくことが必要です。

また、2030年にはIT人材の不足数が約45万人（最悪シナリオでは79万人の不足）になるとの国試算も示されています。中でも、IT人材をシステムの受託開発や保守などの「従来型IT人材」と、AI・IoTに対応した「先端型IT人材」に区分した場合、従来

型から先端型へのスキル転換が必要とされ、スキル転換が進まなければ従来型IT人材が供給過剰となる「ミスマッチ」が生じる可能性も指摘されています。このように、ユーザー企業におけるICTリテラシーの向上やIT人材不足は、本県においても同様かつ喫緊の課題となっています。

一方で、超高速・多数同時接続・超低遅延の特長を有する5Gについて、Society 5.0を担う基盤として、自動運転や遠隔医療、機器の遠隔操作などへの展開に関し、期待が高まっています。本県でも、ローカル5Gを活用した人流検知や4K映像のリアルタイム配信に向けた実証実験のほか、コネクテッド・カー（インターネットへの常時接続機能を有した自動車）による出張型行政サービスモデルの実証実験などの先進的取組も始まりつつあり、今後、県内産業の競争力強化や社会課題解決に向け、実装ベースで工場のスマート化や新たなサービス創出など進めていく好機が到来しています。



出典：内閣府

5. グリーン社会実現の先にある産業構造転換

2015年12月、仏国パリで開催された第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして、「パリ協定」が採択されました。同協定に基づき120以上の国と地域が2050年までに温室効果ガス実質ゼロの目標を掲げる中、政府は令和2年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定し、成長が期待される産業14分野において、高い目標を設定し、あらゆる政策を総動員することが決定されたところです。

中でも大きな影響が見込まれる分野の一つが自動車関連産業です。2030年代半ばに国内の新車を全て電気自動車（EV）など電動車（ハイブリッド自動車（HV）含む）とする目標が設定されたところであり、世界各国でも、英国では2030年ガソリン車の販売禁止（HVも2035年販売禁止）、米国カリフォルニア州では2035年にHVを含めたガソリン車を禁止、中国でも2035年全車電動化（HV50%、EV・PHEV・FCEV

50%)とするなど、自動車産業におけるグリーンシフトの動きが急速に進展しつつあります。

また、自動車関連産業以外の分野においても、国際的サプライチェーンの中核企業の一つでもある米国アップル社が、2030年までにサプライチェーン全体の温暖化ガス排出量を実質ゼロとするよう大手サプライヤーに要請するなど、取引先を含めた企業活動全体で脱炭素化を図っていく動きも広がりつつあります。

このような中、本県では国に先んじて、令和2年1月、2050年CO₂排出実質ゼロを目指すことを宣言し、2050年の脱炭素化に向け、2030年にCO₂排出量を2013年比40%削減する目標を掲げたところです。県内でも、EVに搭載される高い放熱性と強度を兼ね備えた高性能基板や、5G・車載機器での使用に適した小型・低消費電力を実現した電子部品等の量産に向けた動き、パルプをプラスチック代替品に成型加工する技術の展開、さらにはバイオマス発電や小水力発電による再生可能エネルギー導入に向けた取組など、グリーンシフトに対応した取組が進展しつつあります。

【参考】各国の電動乗用車政策

*BEV:Battery EV PHEV,FCEVと区別するための呼称

国・地域	内燃機関車の扱い	乗り入れ規制	BEV/PHEV/FCEV 導入目標
 英国	2030年販売禁止 ※ハイブリッド(HEV)は2035年販売禁止	ロンドン市内： 19年から排ガス車規制	2030年販売目標 BEV*比率50~70%
 仏国	2040年販売禁止 ※HEVの扱い非公表	パリ市内： 15年から排ガス車規制	2028年ストック台数目標 BEV:300万台 PHEV:180万台
 中国	国目標はなし ※自動車エンジニア学会：2035年全車電(HEV50%,BEV・PHEV・FCEV50%)を発表	一部地域で19年から検討中(+ナンバープレート発行規制)	2025年販売目標 NEV(=BEV・FCEV・PHEV)比率20%
 独国	国目標はなし ※連邦参議院：2030年販売禁止を決議	ベルリン市内： 10年から排ガス車規制	2030年ストック台数目標 BEV・FCEV:700~1,000万台
 米国	国目標はなし ※カリフォルニア州：2035年BEV・FCEV100%	カリフォルニア州： ZEV専用レーンを設置	国の目標はなし ※カリフォルニア州：2035年販売目標BEV・FCEV100%
 日本	2030年半ば乗用車新車販売電動車100%(HEV含)	なし	2030年販売目標 BEV・PHEV比率20~30% FCEV比率~3%

出典:第3回モビリティの構造変化と2030年以降に向けた自動車政策の方向性に関する検討会(R2.12.10 経済産業省)資料より抜粋・一部改変

6. 産業競争力を生み出す鳥取県の強み

①磨き上げてきた独自技術

本県は、電気機械関連産業を中心とした生産ピラミッドの崩壊を受け、多軸型の産業構造への転換の必要性に迫られてきた経過がありますが、長年に亘って培ってきた優れた技術や人材を活かしながら、車載電池用制御基板の設計製造、ドライブレコーダーの開発製造をはじめとした車載用電子分野、プレス加工技術やプレス用金型などの機械加工分野など、多くの県内企業による自動車産業への事業転換が進展してきました。

また、鳥取大学医学部とのネットワークや実証の場など活用しながら、産学官連携によるバイオ・医療機器分野への転換・産業創造も進みつつあります。医療機器分野ではフェイスシールドなど感染症に対応した製品や高性能医療用ドリルの開発、バイオ分野ではとっと

りバイオフロンティアを母体に鳥取大学発染色体工学技術を活用しながら、世界初「完全ヒト抗体産生動物」の開発、創薬実証化に向けた大手創薬メーカーとの共同研究が進展しつつあるなど、着実に成果を上げつつあります。

さらに、企業誘致活動による航空機分野の企業集積に加え、優れた開発力を源泉とした家電製品や産業用機械の開発・製造などの取組も進展してきており、本県ものづくりは、多様かつ技術に裏打ちされた強靱な産業構造を形成してきました。

併せて、自動車や医療機器に加え、航空機も含めた成長分野へのさらなる事業転換や人材育成促進に向け、平成30年4月、本県への職業大の一部機能移転を契機に、鳥取・米子に設置されている職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）も含めた強固な連携体制を構築してきたところであり、成長分野における人材育成推進体制の充実が図られつつあります。

②多様な人材が活躍できる社会

本県は、年度当初における保育所待機児童数ゼロの継続、令和元年度の地方公務員の男性職員の育児休業取得率（都道府県別）が全国1位となるなど、子育てしながら働き続けられる環境整備が進みつつあるほか、結婚、出産、子育て期も継続して働く女性が増え、女性の有業率のくぼみ（M字カーブ）は全国で最小です。また、管理的職業従事者の女性比率は19.7%と全国4位、令和元年度の女性の創業件数も過去最多を記録しています。

また、障がい者を有する人が地域で安心して暮らせる社会を目指し、平成19年度より就労継続支援事業所の工賃3倍計画をはじめとしたと就労支援強化を進めてきました。その結果、工賃月額額は全国トップクラス（平成18年度：全国14位→令和元年度：全国6位）に位置するほか、障がい者の就職率（国ハローワークでの就職件数／新規求職件数）は、令和元年度68.8%と全国最高の就職率（全国46.2%）です。

平成30年度には、こうした多様な人材の活躍を一層推進するため「とっとり働き方改革支援センター」を開設し、各種休暇・育児・介護休業制度やテレワーク労働環境整備などによる「働きやすい職場づくり」と、IT導入促進や人材育成などによる「生産性向上」を両輪とした、企業の働き方改革をワンストップで支援しています。

③魅力的な地域資源、豊かな自然環境

本県は、水や森林、食など豊かな地域資源に溢れた地域です。例えば、大手飲料メーカーによる採水工場の集積が図られているほか、高品質な農産品や豊富な水産資源に着目した食品関連製造業は事業所数、従業員数ともに製造業最大を誇っています。また、地元の森林材を活用した付加価値の高い集成材（CLT等）生産やバイオマス発電所の開設など、カーボンニュートラル社会構築に貢献する取組が拡がりつつあります。さらに、本県の特産品であるカニの殻を活用した機能性素材「キチンナノファイバー」を活かしながら美容・健康分野へ進出するベンチャー企業の誕生など、独自技術と地域資源の組み合わせによって付加価値創造を実現する取組なども進みつつあります。

加えて、観光面でも、日本遺産にも認定されている三徳山・三朝温泉や大山、鳥取砂丘・

麒麟獅子などの自然・文化のほか、世界ジオパークネットワークに加盟認定されている山陰海岸世界ジオパークや県内随所で天の川を観測することができる美しい星空、水木しげるロードや青山剛昌ふるさと館などのコンテンツ、豊かな自然を背景に、見て、食べて、体験する「農」と「食」のナチュラルリゾートを提供する事業者の存在など、国内外の観光客を魅了し続けています。また、令和2年3月に全線開通した白砂青松の弓ヶ浜サイクリングコースを含む鳥取うみなみロードなど、新たな時代の観光資源も充実しつつあります。

④人々の絆、強固な産学金官連携

平成24年、県内の商工団体や支援機関に加え、金融機関や鳥取県信用保証協会などが参画し、経営支援と金融支援を一体的に取り組む本県独自の企業支援スキームとして、とっとり企業支援ネットワークを構築しました。これまでに300社を超える支援を実施しており、今回のコロナ禍にあっても企業再生に向けた精力的活動を展開しています。また、全国に先駆けて発動した無利子・保証料なしの資金繰り支援（コロナ対策資金）、事業継続・雇用調整の危機に瀕した企業に対する企業・雇用サポートチームによる関係機関連携支援など、地域の金融機関や商工団体等との強固な連携体制によって、小回りの利く企業支援対策を臨機に展開してきました。

さらに、鳥取大学医学部附属病院の各診療科を実証フィールドに県内企業とともに医療機器開発を行う、全国でも例がない「医工連携モデル」を構築するなど、研究開発面での産学官連携についても独自の歩みを続けてきました。

そのほか、企業・地域の発展を支える若手人材確保を図るため、県内産業界からの協力を得ながら「鳥取県未来人材育成基金」を造成したほか、県内外の大学及び県内企業が連携し、学生や企業のニーズに応じたオーダーメイド型のインターンシップを推進するなど、産業界と一丸となって、若手人材確保に向けた先導的取組も進めてきました。

このように、顔の見えるネットワークが産業分野においてもしっかりと構築されており、この関係性は、ビジョン推進に際しても大きな強みになります。